

平成30年度事業計画

I. 事業方針

当協会は、昭和22年に設立後、昭和23年に社団法人としてスタートした。

今年度は、いわば古希であることから「わが国農業の電化・機械化の普及奨励を図り、併せて農村文化の向上を促進し、農山漁村の発展に寄与する」という設立時の思いをもう一度強く持ち、事業を進めていく。

T P P 1 1 や E U との E P A などを見据え、我が国の農林水産業の国際的競争力向上は、喫緊の課題である。

国は種々の施策を打ち出しているが、当協会としても生産エネルギーコストの低減や環境性向上のため、ヒートポンプやLEDなど省エネルギーに資する機器に関する情報提供はもちろん、効果を最大限に発揮するための使用方法なども積極的に発信していく。

また、農業の抱える課題として就農人口の減少と就農者の高齢化、耕作放棄地の増加が挙げられるが、その対策として大きく期待されるものが「スマート農業」の実現である。当協会もこれに積極的に取り組むこととし、今年はスマート農業をテーマとした「第3回農業電化シンポジウム」を開催する。

そしてスマート農業が進むにつれて電力インフラの重要度も高まり、今後は、地域全体のエネルギーマネジメントを考えることが求められると考える。

当協会は、スマート農業やそれを支えるエネルギーマネジメントなど新しい技術についての情報収集や紹介を行っていく一方、これまで同様、省エネ・高効率機器とそれを用いた農業電化技術をお勧めすることも疎かにせず、機関誌「農業電化」等の刊行物の発行、農業電化推進コンクールの実施、農業電化研究会の開催など、地に足をつけた活動も積極的に展開していくこととする。

平成30年度はこのような基本認識のもと、関係官庁のご指導をいただきながら、会員各位のご理解・ご協力により、次に掲げる項目を重点に効果的な事業展開を図るものとする。展開にあたっては、生産者のニーズや農林水産業ならではの使い方などを常に念頭に置くものとする。

1. エネルギーを効率的に利用するための農業電化機器・システムの普及促進
2. 電気設備や農業電化機器・システムを安全に利用するための提言、推進
3. 農林水産業の課題解決に資する最新の情報収集・発信